

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 3 月 31 日

仕事の内容	学校基本調査事業			
担当部署・課長名	学校教育	課	学 務 係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款 2	総務費	項 5	統計調査費	目 2	統計調査費	事業 25	学校基本調査費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	東大和市立小・中学校				→ 小・中学校数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	学校基本調査等に対し、正確に回答する。				→ 正確に回答した小・中学校数			
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
この調査に回答するため、学校に調査を依頼し、学校からの回答を審査し、東京都へ提出する。				→ 回答を審査して、東京都へ提出した小・中学校数				

		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	校	15	15	15		
	成果指標	②の数値	校	15	15	15		
	目 標	②の目標値	校			15	15	15
		目標値設定の考え方	小・中学校全校が、調査に正確に回答する必要がある。					
活動指標	③の数値	校	15	15	15			

3 経費	事業費		円	30,000	30,000	30,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	30,000	30,000	30,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	834,000	829,800	823,300	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	864,000	859,800	853,300		

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	学校基本調査は、昭和23年度から毎年実施されている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	特になし
	特になし	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	特になし
	特になし	

仕 事 の 内 容	学校基本調査事業		
担当部署・課長名	学校教育	課 学 務 係	課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
	(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。		
特になし			
7 課題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。		
	学校から提出された調査票を東京都に提出するまでの期間が短く、審査する時間を確保することが難しい。		
8 今後の方向性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	学校から提出される調査票を、期限内なおかつ間違いの少ないものを提出させる。		
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。		
	特になし		
(3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成 果	成果を維持する。		経 費
			仕事の経費は維持する。